

水産研究のフロントから

第1回国際水産教育シンポジウム (ISAFE)の参加報告

標記の国際シンポジウム (ISAFE, International Symposium on Aquaculture and Fisheries Education) が11月27日～30日まで、タイのバンコク市郊外にあるアジア工科大学院で開催された。当初は、ISFE (International Symposium on Fisheries Education) の名称で1st circular が配布されたが、その後、Aquaculture を並記させ、ISAFE と名称を改めた経緯があった。日本では Fisheries に Aquaculture を含めるのが通例なので、ここでは標記の名称を用いる。

本シンポジウムでは、水産教育の現状の紹介、社会の要求に応じたカリキュラム設計、教育方法の改善と革新、遠隔教育、産学連携による教育体制、今後の方向性と戦略等について、事例紹介や意見交換を行うことを目的とし、世界各国から約150名が参加した。参加者の多くが大学の教員、ないしは教育行政に携わる人達であった。

シンポジウムを共催したアジア工科大学院 (AIT)、アジア水産学会、上海海洋大学の3機関の代表者による開会挨拶で三日間の会議が始まった。これら3機関の共催となった背景には、本シンポジウム開催を推進した、前アジア水産学会長の Yang Yi 氏 (2009年7月逝去) が、AIT の准教授と上海海洋大学の教授を歴任した経緯があった。なお AIT は大学院教育を行う私立大学で、水産関連では養殖・水産資源管理関連の学科がある。運営は国際的な資金提供に依存しており、その設立には JICA が深く関与している。修生生の多くは、アジア・アフリカ各国の行政官となっている。

三日間の会期中、49件の口頭発表と29件のポスター発表があり、最終日には近郊のティラピアとナマズの養殖場へのツアーが企画された。日本からは、日本水産学会の水産教育推進委員会と国際交流委員会を代表して、岡本純一郎氏 (北大水)、筆者ら (黒倉、萩原) の3名が出席し、ほかに J. Bower 氏 (北大)、K. Ruddle 氏 (関西学院大) も参加した。なお、黒倉はアジア水産学会の評議員でもある。

アジアの水産教育に関わる講演では、内水面を中心とした漁業管理政策や環境保全政策、水産養殖技術等に関わる大学教育プログラムの現状説明と今後充実させていくことの重要性を強調した内容の話題提供が目立った。

シンポジウム主催者である上海海洋大学から5名 (うち3名が女性教員) が講演し、上海海洋大学の水産教育の事例を詳細に報告した。講演者の多くが30才台の若手教員だったが、後で聞いたところでは、皆さん教授とのことであった。

黒倉の講演では、水産学というものが自然科学のみならず人文社会の広範な分野から成り立つ学際性の強い分野でありながら、近年の大学入学者の基礎学力の低下が顕著であるため、補習的な授業が必要となっている日本の大学教育の現状と初年度教育を充実させることの重要性について説明がなされた。さらに、昨年度、恒星社厚生閣から発刊された「水圏生物科学入門」の内容を紹介しながら、水産教育のベースとして学生が修得すべき水準を示し、本書の英語版を発刊する計画についても触れ、多くの参加者から英語版の出版時期について問合せを受けた。萩原は、日本技術者教育認定機構 (JABEE) による高等教育機関による教育プログラムの認定システムについて、その仕組みとプログラム修了による技術士資格取得への繋がり、さらに国際的な技術士資格の相互承認への展開を含めて紹介し、そのための技術者倫理やデザイン教育の重要性について解説した。さらに、日本の8大学で水産関連の教育プログラムが認定されていることや、長崎大学での実践例を含めた説明を行った。参加者からの反響は予想以上に大きく、特に欧米の出席者からは、JABEE 教育プログラムの緻密な教育体系と教育システムについて講演後も詳細な質問を受けると共に、外部評価を積極的に導入する姿勢に対して賛辞があった。

ヨーロッパでは漁業、養殖、水産資源管理を包括した産学連携ネットワーク AquaTNET (コーディネータはベルギー・ゲント大の P. Sorgeloos 氏) を構築し、主として大学院の学生を欧州各国の大学間で相互受け入れしながら教育を行う仕組みを形成している。この仕組みを、AIT やアジア水産学会等と連携することにより、EU が展開するアジア欧州連合 (ASEM) プラットフォームの一貫として、AquaTNET をアジア諸国に拡張した水産教育プログラムへ展開しようとする考えをベルギー・ゲント大学の J. Dhont 氏が紹介した。そのほか、バングラデシュ農業大学と連携し、インターネットを活用して、現地の養魚従事者等をトレーニングするための遠隔地教育プログラムを実践する例がスターリング大学の J. Bostock 氏 (英国) から報告された。

本シンポジウムの第2回については、2011年4月に上海で開催されるアジア水産学会と連動して開催できないか検討中とのことであった。

(東大院農 黒倉 寿, 長大院生 萩原篤志)